

PRAEVIDENTIA DAILY (9月11日)

昨日までの世界：ドル/円続伸、ポンド反発

昨日も特段のドル買い新規材料はない中で、米中長期債利回りの上昇と共に、ドルが対円を中心に上昇する展開が続く。ドル/円は一時 106.89 円と 107 円に迫る水準へ続伸した。その他、豪ドルや NZ ドルの対米ドルでの下落基調も続き、NZ ドルは本日早朝の RBNZ 金融政策決定後の声明文で金融政策スタンスは中立姿勢の継続、そして為替に関してはこれまでの NZ ドル大幅下落にも拘らず NZ ドル安の必要性についての表現を緩めることはなく、「NZ ドルはコモディティ価格の下落にまだ十分に調整していない、NZ ドルの現水準は正当化されず持続可能ではない、NZ ドルは更に大幅に下落する可能性があり、米国の利上げに向けた動きによりそうした動きが強化されるだろう」とされたことから、発表後に NZ ドルは下落した。

他方、ポンドやカナダドルは対米ドルで反発した。ポンドはスコットランド独立を巡る住民投票に関する世論調査結果 (Survation) で、週末発表の Yougov による調査とは反対に、独立反対派が 53 対 47 で独立賛成派をリードしていることが判明したことから、買い戻された。今後投票日である 18 日にかけて、ポンドは異なる世論調査結果に左右される展開が続くそう。

この間、スイスフランは常にマイナス金利導入の可能性があり、必要なら導入するというスイス当局者発言が流れたことから対ドルで 0.4%程度下落した。足許のユーロ安傾向を受けて、対ユーロでのフラン高圧力が高まっていることが背景にあるとみられる。

主要通貨ペアの前営業日比変化率と、連動性が高い金利・株価・商品市況の変化

	変化率	米日2年金利差	米2年金利	日2年金利	米日10年金利差	米10年金利	日10年金利	米株価	日株価	原油WTI	原油Brent
ドル/円	+0.6	+0.01	+0.01	+0.00	+0.03	+0.04	+0.02	+0.4	+0.3	-1.1	-1.1
	変化率	独米2年金利差	独2年金利	米2年金利	独米10年金利差	独10年金利	米10年金利	欧株価	米株価	原油Brent	西伊の対独格差
ユーロ/ドル	-0.1	-0.00	+0.01	+0.01	-0.05	-0.00	+0.04	-0.1	+0.4	-1.1	+0.05
	変化率	英米2年金利差	英2年金利	米2年金利	英米10年金利差	英10年金利	米10年金利	英株価	米株価		
ポンド/ドル	+0.7	-0.00	+0.01	+0.01	-0.02	+0.02	+0.04	+0.0	+0.4		
	変化率	豪米2年金利差	豪2年金利	米2年金利	豪米10年金利差	豪10年金利	米10年金利	米株価	中国株価	CRB	
豪ドル/米ドル	-0.5	+0.00	+0.01	+0.01	-0.03	+0.01	+0.04	+0.4	-0.4	-0.8	
	変化率	NZ-米2年金利差	NZ2年金利	米2年金利	NZ-米10年金利差	NZ10年金利	米10年金利	米株価	中国株価	CRB	
NZドル/米ドル	-0.3	-0.01	+0.00	+0.01	-0.01	+0.03	+0.04	+0.4	-0.4	-0.8	
	変化率	米加2年金利差	米2年金利	加2年金利	米加10年金利差	米10年金利	加10年金利	米株価	原油WTI	CRB	
米ドル/加ドル	-0.4	-0.00	+0.01	+0.01	+0.02	+0.04	+0.03	+0.4	-1.1	-0.8	

(注) 為替相場、株価および商品価格は前営業日比変化率、金利は前営業日比変化幅 (%ポイント)。  
(出所) トムソン・ロイター、プレビデンティア・ストラテジー

きょうの高慢な偏見：豪失業率の急上昇は反転するか？

きょうの注目通貨：AUD↑

きょうの指標、イベント	時刻	前期	市場予想	備考
英 8 月 RICS 住宅価格指数	8 : 01	49	47	
Obama 大統領演説				シリア空爆承認の見込み
豪 8 月新規雇用者数・人	10 : 30	-299	+1.2 万人	
同失業率		6.4%	6.3%	6 月は 6.0%
中国 8 月総合 CPI・前年比	10 : 30	2.3%	2.2%	政府目標は+3.5%
カナダ 7 月新築住宅価格・前月比	21 : 30	+0.2%	+0.2%	
米新規失業保険申請件数	21 : 30	30.2 万人	30.0 万人	

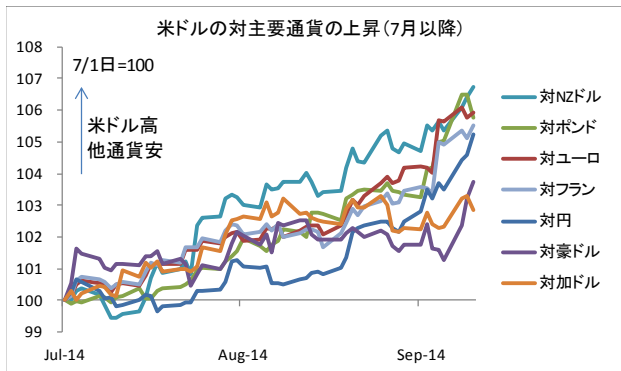
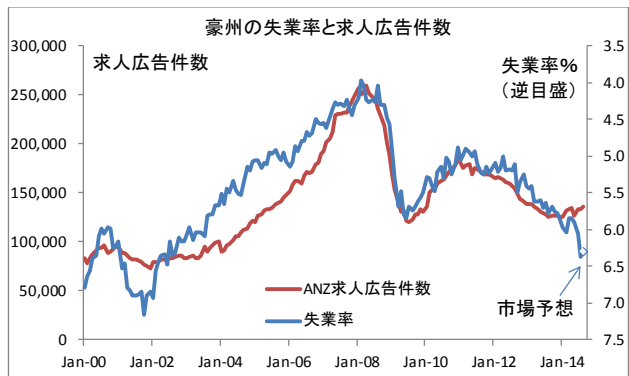
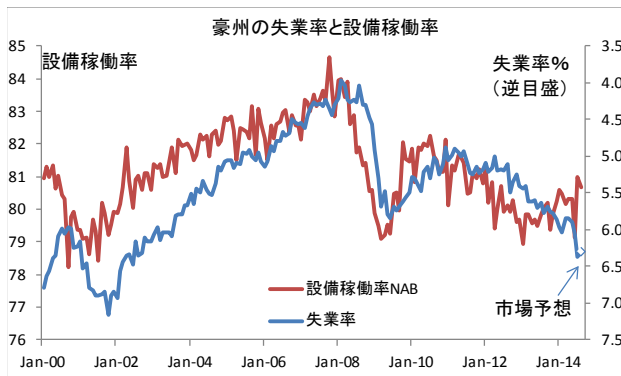
(出所) トムソン・ロイター等を基にプレビデンティア・ストラテジー作成

本日のイベントでは豪雇用統計が注目だ。前月、予想外に雇用が減少し、失業率が 6.0%から 6.4%へ急上昇し

豪ドルが下落する局面がみられた。作成・公表している豪州統計局によると失業率の上昇の一部は統計サンプルの入れ替えの影響があったそうだが、RBA 政策金利動向を見る上で重要な他の豪州主要経済指標の動向（設備稼働率、求人広告件数）と比較しても失業率の急悪化は行き過ぎとみられ、失業率は反落する可能性が高いように見受けられる（下図を参照）。市場では 6.3%への小反落しか予想されていないが、6.1~6.2%への反落もあり得、急落が続いていた豪ドル/米ドルの一時的な反発に繋がるリスクがある。

ドル/円は引き続き、材料がない中でトレンド追隨のドル買い円売りが持ち込まれ高値を更新するというパターンが続いている。当社は引き続き、市場の米利上げ早期開始期待とドルロング積み上げは行き過ぎとみており、いつ調整が起きてもおかしくないとの見方を維持するが、調整のきっかけとなり得るのは、経済指標の予想比急悪化や Yellen 議長を始めとする Fed 高官発言でなければ、NZ ドル、ポンドやユーロの対米ドル相場といった、これまで米ドル高トレンドを主導してきた通貨の反発だろう（下図を参照）。この点、ユーロやポンドはここ数日は反発がみられており、調整の機運も一部にみられる。

なお、Obama 大統領が本日の演説でシリアへの空爆も承認する見込みとなっている。シリアは直接的には原油供給への影響が出にくく、昨日も原油価格は下落していることから、もしリスクオフの反応が見られる場合には、原油価格上昇・ドル高円安ではなく、米国債への資金シフト・米利回り低下・ドル安円高の方がどちらかという可能性が高い。とは言え、このところのドル高円安トレンドを崩すほどの大きな材料にはならないだろう。



**ディスクレイマー**

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、全てお客様ご自身でご判断下さいませようよろしくお願い申し上げます。  
 当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。  
 当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。当資料は購読者向けに送付されたものであり、購読者以外への転送を禁じます。

プレビデンティア・ストラテジー株式会社  
 金融商品取引業者（投資助言・代理業）関東財務局長（金商）第 2733 号  
 一般社団法人 日本投資顧問業協会 会員番号 012-02641